

東京オリンピック特需



経済調査部 首席エコノミスト 永濱 利廣 (ながはま としひろ)

幅広い分野でインフラ整備

来年の2020年には東京オリンピックが開催され、国内のみならず、国外からの訪日外国人によるインバウンド需要も見込まれる。

オリンピックの開催国のほとんどは景気の拡大や株価の上昇を経験しており、2020年の東京オリンピックも例外ではないだろう。

その経済効果は、東京都の試算によると約3兆円弱となっている。しかしその大半は競技場の建設や周辺施設の整備であり、開催に向けて行われる道路や鉄道などのインフラ整備は含まれていない。

先進国で開催された過去のオリンピックを見ると、開催までの7年間は、それ以前と比べてGDPを年平均約0.3%pt押し上げる効果がある。これを日本に当てはめると、累計で10.5兆円程度になる。

ただし、これはあくまで付加価値ベースの金額で、生産誘発額に換算すれば21兆円程度になると試算できる。中でもインフラ整備と観光客の増加は大きな経済効果が期待される。

オリンピック関連施設の建設や改修工事などに4,000億円が見込まれているが、それ以外の周辺の再開発や道路網、鉄道、空港等といった交通インフラの整備も進むだろう。また民間では、ホテルや商業施設の建設や改修、さらにオリンピック終了後の再開発にも設備投資が行われるだろう。

個人消費活性化の期待

こうした中、耐久財の買い替えサイクルに伴う需要効果も大きいと思われる。背景には、テレビと新車の平均使用年数は9年強となっていることがある(内閣府「消費動

向調査(2018年3月調査)』)。

テレビや新車の販売は2014年4月の消費税率引き上げ前に駆け込み需要で盛り上がったが、さらに以前に遡ると、2009~2010年度にかけてはそれ以上に販売が盛り上がった。背景には、リーマン・ショック後の景気悪化を受けて、麻生政権下でエコカー補助金や家電エコポイント政策が打ち出されたことがある。

この政策により、自動車やエコポイントの対象となったテレビ、冷蔵庫、エアコンの駆け込み需要が発生しており、2019年はそこから9年を経過していることに加え、10月に消費税率の引き上げを控えていることから、その時に販売された家電や自動車の買い替え需要が期待される。特にテレビに関しては、2011年7月の地デジ化に向けて多くの世帯で買い替えが進んだため、買い替え需要はかなりあることが期待される。

2020年に東京五輪が控えていることも、買い替え需要の顕在化を後押しする可能性があるだろう。

反動減には注意が必要

しかし、2018年の建設投資を牽引した東京五輪特需が、過去の経験則を踏まえれば、その勢いのピークは五輪開催1年前の今年の夏であった可能性が高い。

最も注意しなければならないのは、開催後の経済の反動減だろう。2次利用できない施設は、負の遺産となることも考えられる。需要の先食いと実需の減少によって、開催後のGDPは0.4%pt押し下げられることが予測され、その対策が求められよう。

また、インフラ整備の名を借りて、無駄なものをつくりすぎると財政の健全化にマイナスに働くことも考えられる。投資先は集中と選択で選ばなければならない。